

**令和6年度  
四日市港管理組合  
財務書類4表**

令和8年3月

## 1 はじめに

管理組合における財務書類については、平成 12 年及び平成 13 年に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき作成し、ホームページにおいて公表してきました。

その後、平成 27 年 1 月に、総務省から各地方公共団体に対して「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発出され、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受けて、四日市港管理組合では、平成 29 年度から統一的な基準による財務書類 4 表（平成 28 年度決算）を作成し、公表しています。

なお、財務書類については、全体（一般会計＋特別会計）、一般会計、特別会計の 3 種類を作成しています。

## 2 地方公会計の意義

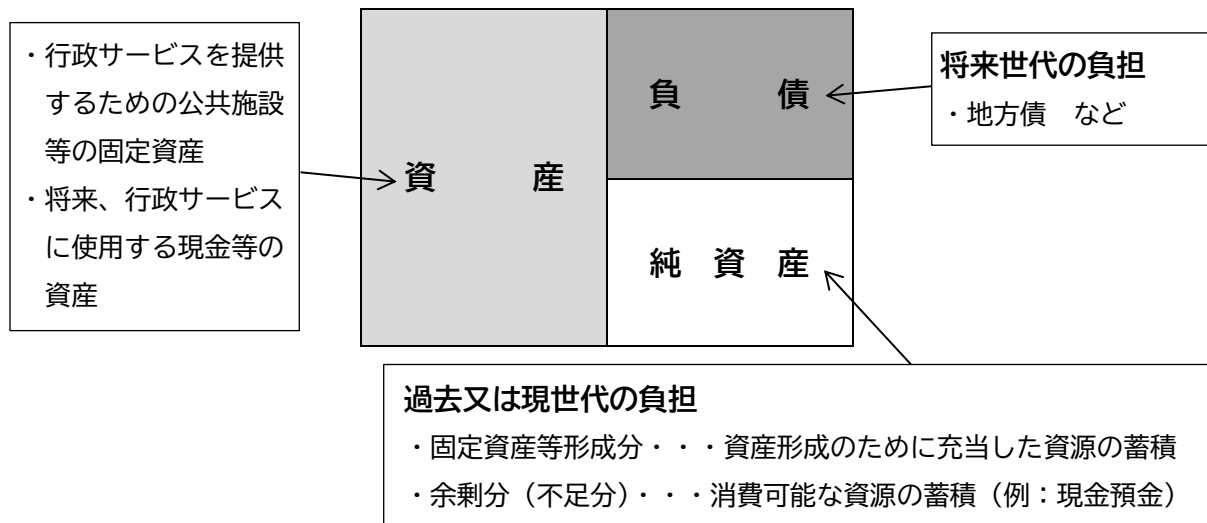
地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の開示が推進されています。

- ・発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費、退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握が可能になります。
- ・発生主義・複式簿記による財務書類を作成し、開示することにより、減価償却費等を含むコスト情報・ストック情報が「見える化」され、住民や議会への説明責任をより適切に果たすとともに、財政マネジメント等へ活用していくことが期待されます。
- ・統一的な基準では、固定資産台帳の整備を前提としているため、資産の情報を網羅的に把握することにより、公共施設マネジメント等への活用も期待されます。

## 3 財務書類の見方

### (1) 貸借対照表

- ・貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表で示したものです。
- ・貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。



## (2) 行政コスト計算書

- ・行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。
- ・経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

## (3) 純資産変動計算書

- ・純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。
- ・純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された費用(純行政コスト)が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。また、固定資産等の変動により、純資産の変動要因が分かります。

## (4) 資金収支計算書

- ・資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。
- ・現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

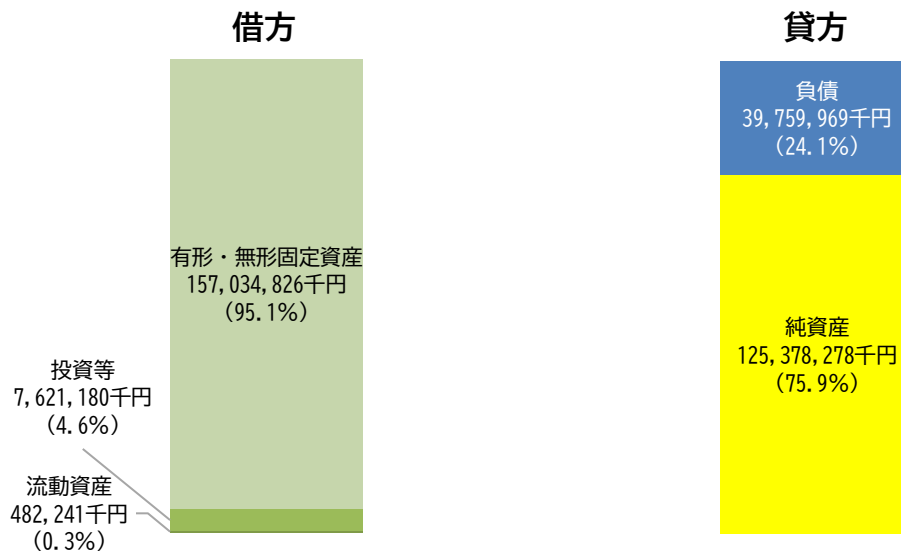
## 4 各表の概要

### (1) 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

借方		貸方	
行政サービスの提供能力を有するもの		将来世代の負担	
1. 有形固定資産	157,034,826 千円	1. 固定負債	37,062,328 千円
2. 無形固定資産	0 千円	2. 流動負債	2,697,641 千円
将来、資金流入をもたらすもの		負債合計	39,759,969 千円
3. 投資等	7,621,180 千円	過去又は現世代の負担	
4. 流動資産	482,241 千円	1. 純資産	125,378,278 千円
資産合計	165,138,247 千円	負債・純資産合計	165,138,247 千円

#### 【貸借対照表の構成】



(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

#### 【県民1人あたりの貸借対照表】

県民1人あたりの貸借対照表は、貸借対照表上の各項目の金額を直近の住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたりの資産は9万4,838円、負債は2万2,834円となりました。

(単位：円、人)	
項目	令和6年度末
資 産	94,838
負 債	22,834
純 資 産	72,004
住基人口	1,741,266

## 【貸借対照表各項目の説明】

### <資産の部>

資産は、管理組合の活動結果として形成されたもので、港湾サービスを提供するための経営資源として用いられるものです。土地、建物、出資金、現金預金等です。

#### ①有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、道路、公園といった不動産や車輛、高額備品等の動産をいい、目的別に区分しています。

○事業用資産は、建物、船舶、公園の遊具などインフラ資産及び物品以外の資産で、約1,016億円です。

○インフラ資産は、管理組合管理の海岸護岸、岸壁、防波堤、港湾道路、公園など港湾施設にかかる資産であり、約554億円です。

#### ②投資等

投資等は、管理組合に関連する団体への出資金や特定の目的に使用するために積み立てられた基金の残高です。

○投資及び出資金は、四日市港国際物流センター(株)への出資金などで約8千万円です。

○基金は、環境整備基金、ひき船事業基金及び港湾整備事業基金の合計で約75億円です。

#### ③流動資産

流動資産は、形式収支に相当する歳計現金等の現金預金などです。現金預金は、約5億円で毎年の決算状況により増減があります。

### <負債の部>

負債は、資産を形成するために用いられた組合債の未償還残高など後年度の負担となるもので、「固定負債」と「流動負債」に区分されます。

#### ①固定負債

○地方債は、組合債残高のうち1年以内償還予定額を除いたもので約368億円となっています。

○退職手当引当金は、組合のプロパー職員が作成基準年に普通退職したと想定した場合の退職手当額の総額から翌年度支払予定退職手当を控除した額で、約2億円となっています。

#### ②流動負債

○1年以内償還予定地方債は、地方債のうち作成基準日の翌日から1年以内に償還を予定している元金償還額で約26億円となっています。

○賞与等引当金は、令和6年度負担相当額約6千万円を計上しています（令和7年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当の6分の4を計上しています）。

### <純資産の部>

資産と負債の差であり、これまでの世代により負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を示しており、国からの補助金、一般財源などを純資産としています。

## (2) 全体行政コスト計算書

### 【概要】

貸借対照表が、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものがない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

管理組合の令和6年度の経常費用総額は約66億円となり、経常収益を差し引いた純経常行政コストは約36億円です。

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

〔経常費用〕		(単位：千円、%)	
区	分	金額	構成比
1 人件費 (業務費用)	(1)職員給与費	808,093	12.2
	(2)賞与等引当金繰入額	59,148	0.9
	(3)退職手当引当金繰入額	△ 16,159	△ 0.2
	計	851,082	12.8
2 物件費等 (業務費用)	(1)物件費	890,101	13.4
	(2)維持補修費	1,206,247	18.2
	(3)減価償却費	1,041,612	15.7
	計	3,137,960	47.2
3 その他の 業務費用	(1)支払利息	261,867	3.9
	(2)徴収不能引当金繰入額	0	0.0
	計	261,867	3.9
4 移転費用	(1)補助金等	30,467	0.5
	(2)社会保障給付	5,820	0.1
	(3)その他(他団体への負担金等)	2,356,500	35.5
	計	2,392,787	36.0
経常費用 計		6,643,696	100.0

(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

〔経常収益〕		(単位：千円、%)	
1	使用料・手数料	2,347,266	76.0
2	その他	741,993	24.0
経常収益 計		3,089,259	100.0

(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

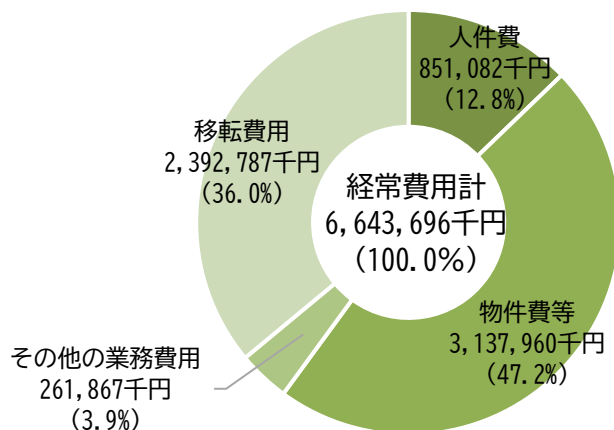
(差引) 純経常行政コスト	3,554,437
---------------	-----------

〔臨時損失〕		(単位：千円、%)	
1	資産除売却損	0	0.0

〔臨時利益〕		(単位：千円、%)	
1	その他	68,277	100.0

(差引) 純行政コスト	3,486,160
-------------	-----------

### 【経常費用の構成比】



(割合は四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

## 【県民1人あたりの経常費用】

県民1人あたりの経常費用は、行政コスト計算書上の各性質別の金額を直近の住民基本台帳人口で除して算出したもので、3,815円となりました。

(単位：円、人)

性 質 別	令和6年度末
1 人件費(業務費用)	489
2 物件費等(業務費用)	1,802
3 その他の業務費用	150
4 移転費用	1,374
経常費用 計	3,815
住 基 人 口	1,741,266

### (3) 全体純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計期間中の動き、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産やその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。約35億円の純行政コストに対して、約34億円の財源があることが分かります。

### (4) 全体資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」になります。

#### ①業務活動収支の内訳

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が約9億円、物件費等が約21億円、支払利息が約3億円となっています。一方、収入は大きいものから、県市負担金(「税込等収入」に計上)が約30億円、使用料・手数料が約23億円となっています。

#### ②投資活動収支の内訳

投資活動収支には、主に公共施設等の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出の主なものとしては、自団体で行う公共施設等整備に約22億円、国直轄事業負担金(「その他の支出」に計上)に約24億円であり、収入の主なものとしては、国県等補助金が約4億円となっています。

#### ③財務活動収支の内訳

財務活動収支には、借金の借入と返済による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額の約29億円、収入としては、地方債発行額の約48億円となっています。

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,656,006	固定負債	37,062,328
有形固定資産	157,034,826	地方債	36,849,049
事業用資産	101,637,073	長期未払金	0
土地	76,406,211	退職手当引当金	213,279
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	10,216,425	その他	0
建物減価償却累計額	△ 6,618,983	流動負債	2,697,641
工作物	46,856,854	1年内償還予定地方債	2,628,096
工作物減価償却累計額	△ 35,792,411	未払金	0
船舶	326,433	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 277,427	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	59,148
航空機	0	預り金	10,397
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	14,738		
その他減価償却累計額	△ 9,211	負債合計	39,759,969
建設仮勘定	10,514,444	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	55,389,205	固定資産等形成分	164,684,006
土地	48,651,286	余剰分(不足分)	△ 39,305,728
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	48,798,286		
工作物減価償却累計額	△ 45,529,416		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,469,049		
物品	174,700		
物品減価償却累計額	△ 166,152		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	7,621,180		
投資及び出資金	77,000		
有価証券	70,000		
出資金	7,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	7,544,180		
減債基金	0		
その他	7,544,180		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	482,241		
現金預金	454,241		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	28,000		
財政調整基金	28,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	165,138,247	純資産合計	125,378,278
		負債及び純資産合計	165,138,247

## 貸借対照表(一般会計)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,570,868	固定負債	23,872,595
有形固定資産	75,499,971	地方債	23,791,542
事業用資産	21,239,705	長期未払金	0
土地	9,952,795	退職手当引当金	81,053
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,296,427	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,548,703	流動負債	1,850,160
工作物	27,340,281	1年内償還予定地方債	1,796,958
工作物減価償却累計額	△ 17,855,628	未払金	0
船舶	326,433	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 277,427	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	42,805
航空機	0	預り金	10,397
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	14,738		
その他減価償却累計額	△ 9,211	負債合計	25,722,755
建設仮勘定	0	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	54,254,445	固定資産等形成分	75,598,868
土地	47,618,381	余剰分(不足分)	△ 25,416,113
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	48,555,043		
工作物減価償却累計額	△ 45,387,874		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,468,895		
物品	166,153		
物品減価償却累計額	△ 160,332		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	70,897		
投資及び出資金	70,000		
有価証券	63,000		
出資金	7,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	897		
減債基金	0		
その他	897		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	334,642		
現金預金	306,642		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	28,000		
財政調整基金	28,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	75,905,510	純資産合計	50,182,755
		負債及び純資産合計	75,905,510

## 貸借対照表(特別会計)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	89,085,138	固定負債	13,189,733
有形固定資産	81,534,855	地方債	13,057,507
事業用資産	80,397,368	長期未払金	0
土地	66,453,416	退職手当引当金	132,226
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,919,998	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,070,280	流動負債	847,481
工作物	19,516,573	1年内償還予定地方債	831,138
工作物減価償却累計額	△ 17,936,783	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	16,343
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	14,037,214
建設仮勘定	10,514,444	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,134,760	固定資産等形成分	89,085,138
土地	1,032,905	余剰分(不足分)	△ 13,889,615
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	243,243		
工作物減価償却累計額	△ 141,542		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	154		
物品	8,547		
物品減価償却累計額	△ 5,820		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	7,550,283		
投資及び出資金	7,000		
有価証券	7,000		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	7,543,283		
減債基金	0		
その他	7,543,283		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	147,599		
現金預金	147,599		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	89,232,737	純資産合計	75,195,523
		負債及び純資産合計	89,232,737

【様式第2号】

# 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,643,696
業務費用	4,250,909
人件費	851,082
職員給与費	808,093
賞与等引当金繰入額	59,148
退職手当引当金繰入額	△ 16,159
その他	0
物件費等	3,137,960
物件費	890,101
維持補修費	1,206,247
減価償却費	1,041,612
その他	0
その他の業務費用	261,867
支払利息	261,867
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	2,392,787
補助金等	30,467
社会保障給付	5,820
他会計への繰出金	0
その他	2,356,500
経常収益	3,089,259
使用料及び手数料	2,347,266
その他	741,993
純経常行政コスト	3,554,437
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	68,277
資産売却益	0
その他	68,277
純行政コスト	3,486,160

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(一般会計)

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,771,532
業務費用	3,380,660
人件費	610,984
職員給与費	586,750
賞与等引当金繰入額	42,805
退職手当引当金繰入額	△ 18,571
その他	0
物件費等	2,607,278
物件費	687,356
維持補修費	1,145,649
減価償却費	774,273
その他	0
その他の業務費用	162,398
支払利息	162,398
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	2,390,872
補助金等	30,467
社会保障給付	3,905
他会計への繰出金	0
その他	2,356,500
経常収益	746,770
使用料及び手数料	721,726
その他	25,044
純経常行政コスト	5,024,762
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	5,024,762

【様式第2号】

## 行政コスト計算書(特別会計)

自 令和6年4月 1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	872,164
業務費用	870,249
人件費	240,098
職員給与費	221,343
賞与等引当金繰入額	16,343
退職手当引当金繰入額	2,412
その他	0
物件費等	530,682
物件費	202,745
維持補修費	60,598
減価償却費	267,339
その他	0
その他の業務費用	99,469
支払利息	99,469
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,915
補助金等	0
社会保障給付	1,915
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	2,342,489
使用料及び手数料	1,625,540
その他	716,949
純経常行政コスト	△ 1,470,325
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	68,277
資産売却益	0
その他	68,277
純行政コスト	△ 1,538,602

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	125,494,861	162,995,697	△ 37,500,836
純行政コスト(△)	△ 3,486,160		△ 3,486,160
財源	3,369,577		3,369,577
税金等	2,983,272		2,983,272
国県等補助金	386,305		386,305
本年度差額	△ 116,583		△ 116,583
固定資産等の変動(内部変動)		1,688,309	△ 1,688,309
有形固定資産等の増加		2,189,074	△ 2,189,074
有形固定資産等の減少		△ 1,041,612	1,041,612
貸付金・基金等の増加		540,847	△ 540,847
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 116,583	1,688,309	△ 1,804,892
本年度末純資産残高	125,378,278	164,684,006	△ 39,305,728

## 純資産変動計算書(一般会計)

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,837,940	75,648,053	△ 23,810,113
純行政コスト(△)	△ 5,024,762		△ 5,024,762
財源	3,369,577		3,369,577
税収等	2,983,272		2,983,272
国県等補助金	386,305		386,305
本年度差額	△ 1,655,185		△ 1,655,185
固定資産等の変動(内部変動)		△ 49,185	49,185
有形固定資産等の増加		725,088	△ 725,088
有形固定資産等の減少		△ 774,273	774,273
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,655,185	△ 49,185	△ 1,606,000
本年度末純資産残高	50,182,755	75,598,868	△ 25,416,113

## 純資産変動計算書(特別会計)

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,656,921	87,347,644	△ 13,690,723
純行政コスト(△)	1,538,602		1,538,602
財源	0		0
税金等	0		0
国県等補助金	0		0
本年度差額	1,538,602		1,538,602
固定資産等の変動(内部変動)		1,737,494	△ 1,737,494
有形固定資産等の増加		1,463,986	△ 1,463,986
有形固定資産等の減少		△ 267,339	267,339
貸付金・基金等の増加		540,847	△ 540,847
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	1,538,602	1,737,494	△ 198,892
本年度末純資産残高	75,195,523	89,085,138	△ 13,889,615

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,258,243
業務費用支出	3,221,956
人件費支出	863,741
物件費等支出	2,096,348
支払利息支出	261,867
その他の支出	0
移転費用支出	36,287
補助金等支出	30,467
社会保障給付支出	5,820
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	6,100,835
税収等収入	2,983,272
国県等補助金収入	28,304
使用料及び手数料収入	2,347,266
その他の収入	741,993
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	68,277
<b>業務活動収支</b>	<b>2,910,869</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,130,358
公共施設等整備費支出	2,189,073
基金積立金支出	584,785
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	2,356,500
投資活動収入	401,937
国県等補助金収入	357,998
基金取崩収入	43,939
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,728,421</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,899,499
地方債償還支出	2,899,499
その他の支出	0
財務活動収入	4,784,100
地方債発行収入	4,784,100
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,884,601</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>67,049</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>376,795</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>443,844</b>

前年度末歳計外現金残高	14,650
本年度歳計外現金増減額	△ 4,253
本年度末歳計外現金残高	10,397
本年度末現金預金残高	454,241

【様式第4号】

## 資金収支計算書(一般会計)

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,656,500
業務費用支出	2,622,128
人件費支出	626,725
物件費等支出	1,833,005
支払利息支出	162,398
その他の支出	0
移転費用支出	34,372
補助金等支出	30,467
社会保障給付支出	3,905
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	3,758,346
税込等収入	2,983,272
国県等補助金収入	28,304
使用料及び手数料収入	721,726
その他の収入	25,044
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,101,846</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,125,524
公共施設等整備費支出	725,086
基金積立金支出	43,938
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	2,356,500
投資活動収入	401,937
国県等補助金収入	357,998
基金取崩収入	43,939
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,723,587</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,837,889
地方債償還支出	1,837,889
その他の支出	0
財務活動収入	3,570,800
地方債発行収入	3,570,800
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>1,732,911</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>111,170</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>185,075</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>296,245</b>

前年度末歳計外現金残高	14,650
本年度歳計外現金増減額	△ 4,253
本年度末歳計外現金残高	10,397
本年度末現金預金残高	306,642

【様式第4号】

## 資金収支計算書(特別会計)

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	601,743
業務費用支出	599,828
人件費支出	237,016
物件費等支出	263,343
支払利息支出	99,469
その他の支出	0
移転費用支出	1,915
補助金等支出	0
社会保障給付支出	1,915
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	2,342,489
税込等収入	0
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	1,625,540
その他の収入	716,949
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	68,277
<b>業務活動収支</b>	<b>1,809,023</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,004,834
公共施設等整備費支出	1,463,987
基金積立金支出	540,847
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,004,834</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,061,610
地方債償還支出	1,061,610
その他の支出	0
財務活動収入	1,213,300
地方債発行収入	1,213,300
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>151,690</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 44,121</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>191,720</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>147,599</b>

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	147,599